

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	6,512	5,954	14,349
経常利益	(百万円)	300	309	917
四半期(当期)純利益	(百万円)	59	222	431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	57	229	440
純資産額	(百万円)	8,829	9,341	9,212
総資産額	(百万円)	18,665	17,608	18,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.80	6.77	13.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	52.3	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	776	1,073	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	127	631	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	863	516	1,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,934	1,775	1,849

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.51	5.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要が依然低い水準で推移しました。

一方、生産面においては電力制限令に対応した夏季操業体制及び原料高等により製造原価の上昇を余儀なくされました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に対し5億57百万円減少し、59億54百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期に対し62百万円減少したものの、売上高減少の影響等により営業利益は前年同期に比べ58百万円減少し、2億50百万円となりました。一方、経常利益については、「貸倒引当金戻入額」（季節的要因による債権額の減少と、貸倒実績率の低下による引当額の減少）を68百万円計上したため、前年同期に比べ9百万円増加し3億9百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1億2百万円を損失計上していたことと、当第2四半期連結累計期間において特別利益として「貸倒引当金戻入額」（破産債権に対する配当金の確定）を1億17百万円計上したことにより、前年同期に比べ1億63百万円増加し2億22百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクティル鑄鉄関連

主力の水道用ダクティル鑄鉄管につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う出荷の遅れ等により、売上高は前年同期と比べ510百万円（9.1%）減収の51億17百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、販売量が低水準であることに加え、市況が軟化傾向で推移したため、前年同期と比べ99百万円（48.6%）減益の105百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

売上高は震災復興に伴う出荷・荷役業務（倉庫業）が増加したものの、ガス用資材の販売が減少したため、前年同期と比べ46百万円（5.3%）減収の8億37百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましても、出荷・荷役業務が増加したこと等により、前年同期と比べ43百万円（42.4%）増益で146百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17億75百万円と前連結会計年度末に比べて73百万円(4.0%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億73百万円(前年同四半期連結累計期間は7億76百万円の増加)となりました。これは主に貸倒引当金の減少9億30百万円、仕入債務の減少3億60百万円及びたな卸資産の増加2億81百万円による資金の減少があるものの、税金等調整前四半期純利益4億26百万円、減価償却費5億20百万円による収入と売上債権の減少12億1百万円による資金の増加が大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6億31百万円(前年同四半期連結累計期間は1億27百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億16百万円(前年同四半期連結累計期間は8億63百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億85百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	3,333	10.1
山内 正義	千葉県浦安市	768	2.3
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-21	600	1.8
CBNY DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	422	1.3
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	400	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	359	1.1
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	355	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	311	0.9
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	271	0.8
計		16,420	49.9

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	359千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	311千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,863,000	32,863	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 48,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,863	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	19,000		19,000	0.1
計		19,000		19,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849	1,775
受取手形及び売掛金	4,955	3,795
商品及び製品	2,151	2,455
仕掛品	356	435
原材料及び貯蔵品	659	558
その他	358	476
貸倒引当金	203	122
流動資産合計	10,126	9,373
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,421	2,706
土地	3,336	3,336
その他	1,810	1,704
有形固定資産合計	7,568	7,748
無形固定資産	67	69
投資その他の資産	*1 513	*1 417
固定資産合計	8,149	8,235
資産合計	18,275	17,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,168
短期借入金	2,023	1,994
未払法人税等	236	46
賞与引当金	149	128
その他	813	924
流動負債合計	5,769	5,262
固定負債		
長期借入金	2,064	1,607
退職給付引当金	283	257
役員退職慰労引当金	28	35
負ののれん	108	103
その他	806	999
固定負債合計	3,293	3,004
負債合計	9,062	8,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,977	7,101
自己株式	3	3
株主資本合計	9,094	9,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
その他の包括利益累計額合計	1	4
少数株主持分	119	128
純資産合計	9,212	9,341
負債純資産合計	18,275	17,608

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,512	5,954
売上原価	5,233	4,797
売上総利益	1,278	1,157
販売費及び一般管理費	*1 969	*1 907
営業利益	309	250
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	68
負ののれん償却額	20	5
その他	19	18
営業外収益合計	39	93
営業外費用		
支払利息	45	30
その他	3	2
営業外費用合計	48	33
経常利益	300	309
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	117
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	31	123
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
固定資産除却損	23	6
特別損失合計	126	6
税金等調整前四半期純利益	205	426
法人税、住民税及び事業税	43	43
法人税等調整額	95	149
法人税等合計	138	193
少数株主損益調整前四半期純利益	66	233
少数株主利益	6	10
四半期純利益	59	222
少数株主利益	6	10
少数株主損益調整前四半期純利益	66	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	3
その他の包括利益合計	9	3
四半期包括利益	57	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	219
少数株主に係る四半期包括利益	6	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205	426
減価償却費	514	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
負ののれん償却額	20	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	930
賞与引当金の増減額(は減少)	22	20
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	11
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	45	30
有形固定資産除売却損益(は益)	23	0
売上債権の増減額(は増加)	403	1,201
たな卸資産の増減額(は増加)	45	281
仕入債務の増減額(は減少)	69	360
その他	9	741
小計	1,087	1,332
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	51	32
法人税等の支払額	261	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	252	632
有形固定資産の売却による収入	182	10
無形固定資産の取得による支出	1	9
会員権の売却による収入	8	-
その他	63	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220	-
長期借入金の返済による支出	526	485
リース債務の返済による支出	49	33
セール・アンド・リースバックによる収入	-	102
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	65	98
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	863	516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214	73
現金及び現金同等物の期首残高	2,149	1,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934	1,775

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 889百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 38百万円
2 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 33百万円	2 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 30百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送費 201百万円 給料手当 319 〃 賞与引当金繰入額 46 〃 退職給付費用 25 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送費 186百万円 給料手当 299 〃 賞与引当金繰入額 45 〃 退職給付費用 25 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,934百万円 現金及び現金同等物 1,934百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,775百万円 現金及び現金同等物 1,775百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,628	884	6,512	6,512		6,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	9	9	9	
計	5,628	893	6,521	6,521	9	6,512
セグメント利益	205	102	307	307	1	309

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,117	837	5,954	5,954		5,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高		18	18	18	18	
計	5,117	855	5,973	5,973	18	5,954
セグメント利益	105	146	251	251	1	250

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	59	222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	59	222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,911	32,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。